

## プログラム3 人・企業・仕事 分散加速化プログラム

### 新たな潮流「人・企業の分散」の引き込み、新常态型の域外需要獲得

- ① 3つの視点「拠点分散・国内回帰」「基盤的産業分野の競争力強化」「次世代成長分野の需要獲得」に基づいた、戦略的な企業誘致・県内拠点の拡充
- ② 副業・兼業やワーケーションなど、地域との多様な関わり方による多様な都市部人材の鳥取への還流
- ③ 鳥取の地から、新たな域外需要(新常态型)の獲得

#### 【主要数値指標(KPI)】

機能移転・拠点分散誘致件数	30社(R3~5)
都市部ビジネス人材確保数	300人(R3~5)

県内企業の新増設支援や県外企業誘致、各種経営革新に向けた取組、さらには、高速道路のミッシングリンク解消や空と海の定期航路開設などインフラ確保に向けた取組などの積み重ねにより、本県産業は「電子部品・デバイス」「電気機械」など基幹的ものづくり分野に加え、地域資源を余すところなく活用した「観光」「食品」産業の成長、さらには地域独自の技術を活かした「バイオ・創薬」、「自動車・医療機器・航空機」分野の企業集積など、国内外の景況変動への耐性を備えた多軸型の産業構造を築いてきました。

一方で、コロナ禍を契機に、価値観変容に伴う大都市圏の過密リスク回避のほか、国内外サプライチェーンリスクの軽減に向けた、都市部からの本社機能移転などBCP拠点整備ニーズの高まり、さらにはリモートワーク環境の整備による働き方の見直しやサテライトオフィス需要の拡大など、地方への分散を目指す動きが加速しつつあります。

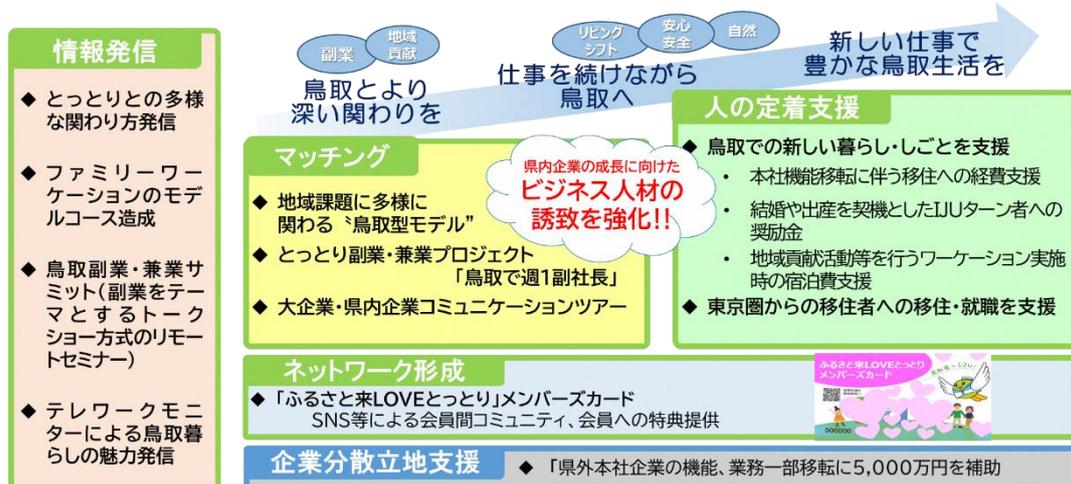
「企業分散」の取り込み、ひいては持続的発展を可能とする産業基盤の形成に向け、大都市圏からの本社機能移転やサプライチェーン・生産工程の国内回帰など「拠点分散・国内回帰」、県内産業を牽引する「基盤的産業分野の競争力強化」、遠隔・非接触技術も含めたデジタル・トランスフォーメーションや脱炭素関連ビジネスなど「次世代成長分野の需要獲得」の3つの視点に基づき、戦略的な企業誘致及び県内拠点の拡充を図ります。



次に「人の分散」です。コロナ禍を契機にテレワークが普及し、働く場所を選ばない概念が広く浸透する中、副業・兼業やワーケーションなどの働き方、地方への関心や地方との関わりを求めるニーズなどが高まりつつあります。また、移動制限による営業・商談の非対面化が常態化する中、国内外EC市場も拡大傾向にあります。加えて、医療や教育、移動など各分野で遠隔・非対面を前提とした規制緩和の進展が見込まれ、地方にしながら域外需要を獲得する機会も拡大しつつあるなど、「仕事の分散」の流れも加速しています

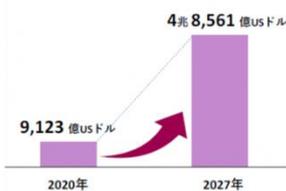
この分散の流れを本県に引き込んでいくため、二地域居住者や副業・兼業人材、プロボノや長期・定期滞在者など、幅広い分野での人材誘致の取組を強化し、移住定住促進の視点も組み込みながら、都市部人材の鳥取への還流を促進します。また、越境ECを含めた営業・商談のデジタル化、規制緩和を見据えた新たなサービス展開など、鳥取の地からグローバル・都市圏の需要獲得を図ります。

## 「人の分散」東京一極集中是正に向けた都市部人材の鳥取への還流



## 「仕事の分散」鳥取の地から、新たな域外需要（新常態型）の獲得

図表 7-7：世界の越境 EC 市場規模の拡大予測

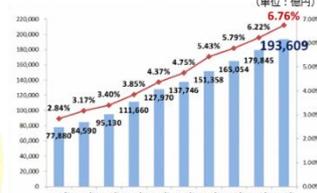


令和元年「電子商取引に関する市場調査」  
報告書(2020年7月・経済産業省)

### 【タッチレス・リモート】 地方にしながら需要を獲得

- ✓ 営業・商談のデジタル化 (Web商談、Webカタログ・VR工場見学)
- ✓ 電子商取引 (EC) の促進 (Webアンテナショップ、オンラインビジネスへの業態転換)
- ✓ 飲食店・小規模事業者のデジタル化

BtoC・ECの市場規模及び物販系EC化率の経年推移 (単位：億円)



令和三年「電子商取引に関する市場調査」  
報告書(2020年7月・経済産業省)

### 【グローバル展開】 新たな手法で需要を獲得

- ✓ オンライン海外展開の促進 (越境EC、オンライン海外展開企業育成塾)
- ✓ 新常態型のインバウンドビジネス (オンラインを活用したインバウンドバーチャルツアー)
- ✓ 国際経済変動を転機とした海外拠点の設置などリアル販路開拓の支援
- ✓ インバウンド・物流需要回復期を見据え、空と海の国際定期便の運航再開に向けた活動展開

### 【規制緩和・行動変容】 新たに生まれる需要を獲得

- ✓ 規制緩和の動きが進む「医療」「物流」分野など遠隔・非対面ビジネスモデルの創出・普及
- ✓ 密を避けて自然を楽しむ「新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズム」の打ち出し
- ✓ 革新的DX実装モデルの創出による新事業創出 (ものづくり、物流、サービス等)



## ＜対策強化の方向性 1 戦略的な企業立地・拠点分散の推進＞

### (1) 基盤的産業分野の競争力強化

- 基盤的産業分野における先進的な挑戦、規模拡大、県内技術を活用したDX投資による生産性向上などを重点支援し、競争力強化を図ります。
- 基盤的産業分野における脱炭素関連技術開発などの設備投資を重点支援することにより、既存事業の強みを活かした脱炭素分野など産業需要の拡大が見込まれる分野への新事業展開を促進します。
- 新事業展開を目指す県内企業と、外部の優れた産業技術、IT、研究開発力、専門的経営スキルなどを有する県内外企業（革新的ベンチャーなど）とのマッチングを支援し、イノベーション創出・販路開拓を促進します。
- 「とっとりバイオフィロンティア」「とっとり創薬実証センター」を拠点とした、研究開発支援などを通じ、創薬事業化を促進します。
- 新分野展開からIPOまで企業の段階に応じ、融資・劣後ローン・ベンチャーキャピタルなど円滑な資金調達を支援します。

#### ＜県の主な取組＞

- ・ 産業成長応援補助金による、事業拡大や新事業展開に向けた新增設、設備投資、商品開発、販路開拓、及び県内技術を活用したDX投資への重点支援
- ・ 産業成長応援補助金の重点支援分野に「低炭素技術開発関連分野」を追加
- ・ 産業振興機構にオープンイノベーションコーディネーターを配置し、県外企業などのマッチング促進、協業に向けたチームづくりから実証・事業化までのサポート体制を構築
- ・ 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポーティングインダストリー）など、県内企業の国競争的資金獲得に向けた支援機関連携による技術的サポート
- ・ 「とっとりバイオフィロンティア」「とっとり創薬実証センター」による研究推進体制の構築、創薬事業化に向け、基礎研究から実用化研究まで段階的な研究開発支援の展開
- ・ 事業拡大や資本調達など経営者の成長意欲向上に向けた意識啓発とスキル向上、監査法人による個別相談機会の創出
- ・ 県内企業と投資家（金融機関、民間投資会社、投資ファンドなど）とのマッチング機会の創出、資金調達の支援

### (2) 拠点分散・国内回帰

- 県外企業の本社機能移転の促進に向け、新たな支援制度を創設します。
- サプライチェーンリスク回避のためのBCP拠点ニーズの高まりなどの環境変化を受け、国内拠点集約化や海外からの国内回帰など、新たな投資を呼び込みます
- 成長力の高い先端技術・サービス開発に挑戦する先駆的企業（先駆型ラボ）の立地促進を図るため、ニーズに応じたきめ細やかな支援を展開します。
- 企業と人材が集まることで相互交流や連携を生み出す『とっとりワークプレイス（オフィス拠点）』を県内各地に整備していきます。

<県の主な取組>

- ・ 県外企業の本社機能移転などに対して、設備投資と併せ、人材育成や商品開発などの経費支援を行う新たな支援制度の創設
- ・ 産業成長応援補助金による国内回帰・拠点集約に係る設備投資への重点支援
- ・ 事前調査から研究開発拠点設置まで段階に応じた支援を組み込んだ先駆型ラボ誘致の展開
- ・ 民間主導による「とっとりワークプレイス（サテライトオフィス拠点）」の整備・開設を支援

### (3) 次世代成長分野の需要獲得

- 産学官連携による技術開発・導入プラットフォーム「産業未来創造研究会」を創設し、今後需要拡大が見込まれる次世代成長分野（グリーン・テック、メディカル・テック、宇宙・航空など）の産業創造・需要獲得を促進します。
- リモートワーカーや副業・兼業の視点も組み込んだ立地支援を通じて、今後の需要拡大が見込まれる次世代ソフトウェア産業の産業集積を図ります。
- 専門スキルを有するエキスパート人材から企業内実装人材、経営者の意識変革などのリテラシー向上まで体系的な「とっとりDX人材」の育成を推進します。

<県の主な取組>

- ・ 「産業未来創造研究会」創設による、次世代成長分野への参入可能性の検証、実証プロジェクトの展開、事業化・販路展開などの推進
- ・ 脱炭素関連技術開発を促進するグリーンイノベーション基金、戦略的基盤技術高度化支援事業（サポーターイングインダストリー）など、県内企業の国競争的資金獲得に向けた支援機関連携による技術的サポート
- ・ 事務所開設、リモートワーカーなどを含む人材確保への支援による次世代ソフトウェア関連企業の立地促進
- ・ AI活用実証を通じた、ものづくりにおけるAI人材育成プログラムの構築
- ・ 「スマートものづくりエキスパート育成スクール」によるAI・IoTを活用した現場改善手法の体系的な知識習得
- ・ 「とっとりロボットハブ」を活用したロボット導入企業の技術者向け専門技術研修
- ・ 経営層を対象にした意識変革、導入モデル習得に向けた人材育成メニュー構築
- ・ 総務・企画部門などの実務者も対象とした、先端技術活用にかかる実践型連続講座の実施

#### 《対策強化の方向性 2 都市部人材の鳥取への還流》

- 県立ハローワークによる県内の副業活用企業の開拓及び求人サイトと連携した“とっとり副業・兼業プロジェクト「鳥取で週一副社長」”を通じて、副業を含めた都市ビジネス人材の誘致を推進します。
- 地域課題解決に取り組む市町村・企業・地域団体などに副業・プロボノなどで多様に関わる「鳥取型福業モデル」を推進します。

- 県外本社企業の機能移転やサテライトオフィス誘致に伴う移住者への支援や企業の人材定着支援などにより、新たな人の流れを県内に引き込みます。
- ワークेशन拠点整備への支援やファミリーワークेशनなどのプログラムの作成・情報発信により、都市部企業人材による関係人口形成を推進します。
- 首都圏や関西圏などのＩＪＵターン希望者に対し、リモートによる県内企業の魅力発信や個別相談の就労支援、テレワークを活用した鳥取での“新しい働き方”の発信を通じて、本県へのＩＪＵターンを促進します。
- ふるさと情報や就活支援情報の発信や学生と県内社会人とのオンラインによるコミュニティの形成支援などにより、学生と本県とのつながりを強化し、若者定着やＵターンを推進します。

<県の主な取組>

- ・ とっとり副業・兼業プロジェクト「鳥取で週一副社長」による情報発信、大手企業とのネットワーク構築によるビジネス人材誘致の強化
- ・ 県立ハローワークとプロフェッショナル人材戦略拠点との連携による、県内企業と都市部ビジネス人材とのマッチングの促進
- ・ 都市部企業人材が県内地域や企業の課題解決を行うモデルプログラムの実施
- ・ 県内でワークेशनを実施する県外企業・団体への事業費支援
- ・ 県外企業の本社機能移転などに対して、設備投資と併せ、人材育成や商品開発などの経費支援を行う新たな支援制度の創設、移転に伴う移住者への奨励金支援
- ・ 県立ハローワークや公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構によるＩＪＵターン就職支援、オンライン活用による相談機能の向上
- ・ スマートフォンアプリ「とりふる」の機能拡充による企業と若者のマッチング促進
- ・ テレワークをしながら鳥取暮らしを体験するモニター事業や子育て世代を対象にワークेशनプログラムなどを通じた情報発信

≪対策強化の方向性 3 鳥取の地から、新たな域外需要（新常態型）の獲得≫

(1) タッチレス・リモートに対応した需要獲得

- 急速に進む「非接触・非対面」を前提とした営業・商談のデジタル化への対応など新たな需要獲得に向けた取組を支援します。
- E C活用など鳥取の地から域外需要を獲得する取組を支援します。
- ノウハウ・人材不足によりデジタル化が進まない小規模事業者を対象にした導入モデル構築を通じてデジタル化を推進します。
- 飲食店のデジタル化や新たな業態導入への支援を通じて、経営安定化及び経営基盤の強化を図ります。

<県の主な取組>

- ・ 産業振興機構によるWEB製品カタログやVR工場見学ツールの作成支援
- ・ 産業成長応援補助金によるデジタル活用による販路開拓手法（E Cなど）の導入支援
- ・ 自らE C販売に取り組む事業者のサイト構築、宅配事業者と連携した新しい販売チャンネルなどの販路開拓を支援

- ・ 飲食店が取り組む自社メニューの加工品化などの新業態導入を支援
- ・ 飲食店が取り組むモバイルオーダーやキャッシュレス決済システムの導入など経営のデジタル化を促進
- ・ オンラインでの県産品販売に向けたWEBアンテナショップ常設、プロモーションの強化
- ・ AIチャットボットや定型作業を自動処理するRPAなど汎用性の高いデジタルツール導入に取り組む小規模事業者導入モデルの構築と横展開

## (2) 新たな手法による海外需要獲得

- オンライン商談会及び越境ECの効果的な活用などオンラインによるグローバル需要獲得に向けた取組を支援します。
- 新常態によるインバウンド需要獲得に向け、海外富裕層に向けた観光コンテンツの造成・情報発信、バーチャル観光ツアーの実施など新たなインバウンド層の誘客対策を強化します。
- オンラインによる海外展開や現地拠点の活用など、国際経済変動などに対応した海外需要獲得に向けた取組を支援します。
- インバウンドや物流需要の回復期を見据え、空と海の国際定期便などの運航再開に向けた活動を展開します。

### <県の主な取組>

- ・ とっとり国際ビジネスセンターなど貿易支援機関による、海外展開に向けた伴走支援
- ・ オンライン商談や越境ECのノウハウ・スキル習得に向けた、海外展開企業育成塾の開催
- ・ 製品・技術の良さをWEBで伝えるプロモーション動画作成支援
- ・ 越境ECテストマーケティングや海外オンライン展示会への出展など、オンラインビジネスマッチングによる海外販路開拓の促進
- ・ インバウンド向けオンラインツアー造成など、専門家による伴走支援
- ・ 海外拠点設置の事前調査、現地販売・生産体制の強化、サプライチェーン再構築など海外需要獲得に向けたモデル創出

## (3) 規制緩和・行動変容を見据えた需要獲得

- 医療・物流などの分野で進展する規制緩和の動向を見据え、遠隔・非対面ビジネスモデルの創出を促進します。
- アウトドアツーリズムなど新たな観光コンテンツの造成・PR、魅力ある滞在型観光エリアの創造などを通じて、個人型の国内観光などを中心に捉えた収益構造転換を図ります
- 産学官・支援機関連携による新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」を構築の上、「ものづくり」「物流」「サービス」「農林水産業」のデジタル化を推進し、各分野の革新的実装モデルの創出を促進します。

<県の主な取組>

- ・ 「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」によるデジタル医療分野への可能性調査から実証プロジェクト、事業化の推進
- ・ グリーンテック（脱炭素関連・フードテック）や宇宙・航空（衛星データ活用・ドローン物流）など次世代成長分野への参入可能性の検証、実証プロジェクトの展開、事業化を推進する「産業未来創造研究会」の創設
- ・ 革新的な製品・サービスの事業化に向けた研究開発支援
- ・ 鳥取でのキャンプ「トリキャン」など、密を避けて楽しめる鳥取のアウトドアツーリズムのプロモーション促進
- ・ 鳥取うみなみロードのPRやサイクリスト支援体制整備などサイクルツーリズムの推進
- ・ 新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」を構築し、県内外有識者で構成する専門家会議の助言・メンタリング支援により、県内企業のデジタル実装を推進
- ・ 地域での実装や定着が見込まれるICT技術活用商品・サービスの事業化に向けた企業間連携又は市町村連携による開発・実証への支援
- ・ ローカル5Gを活用したスマート工場化など最先端技術活用した開発や実証事業を重点支援

≪プログラム3の成果目標指標（KPI）≫

「★」は最重要指標

指標名	目標
★機能移転・拠点分散誘致件数	30社（R3～5）
★都市部ビジネス人材確保数	300人（R3～5）
IJUターンの受入者数	12,500人（R2～6）
国際取引を行う企業の割合	40%（R6）